

あおもり県議会だより

平成30年 11月 第296回 定例会

11月定例会の概要



地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会における質疑の様子

平成30年度一般会計補正予算案、青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦の策定の件などを可決

平成30年11月第296回定例会は、11月21日に開会され、12月7日まで17日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成30年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、30件の議案及び13件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。

その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、平成29年度決算に関する5件の議案の審査状況が沼尾啓一委員長から本会議に報告されたのち採決が行われ、可決・認定されました。

11月28日から3日間にわたり一般質問が行われ、青森県知事選挙、次期基本計画、TPP11への対応などについて、12名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

12月4日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。また、質疑終了後、議員提出議案の採決が行われ、議案2件が可決されました。

議案のうち、地方独立行政法人青森県産業技術センターの中期目標の策定の件など2件は、**地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会**に、人事案件を除く議案25件及び請願1件は各常任委員会に付託されました。

各常任委員会は12月5日に、地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会は12月6日に開催され、それぞれ審議が行われました。

最終日の12月7日は、地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会(工藤義春委員長)及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案30件、議員提出議案2件、請願1件が可決・同意・採択されました。

目次

- 11月定例会の概要…… P01
- 一般質問の内容…… P02
- 常任委員会の活動紹介(県外調査)…… P08
- 常任委員会の活動紹介(要望活動)…… P10
- 議会トピックス 他…… P12



用語解説 地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会

特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で設置することとされており(青森県議会委員会条例)、今回の特別委員会は、地方独立行政法人青森県産業技術センターの中期目標の策定に係る議案等を審査するため設置された。

県議会本会議と特別委員会の模様はインターネットでライブ配信しています。過去の議会映像もご覧いただけます。

詳しくは「青森県議会インターネット中継」で検索してください。

まめちしき

青森県議会 インターネット中継



な り た かづ の り 議員
成田 一憲
会 派：自由民主党
選挙区：五所川原市

問

青森県知事選挙

青森県知事選挙への立候補について、知事の決意を伺う。

答

三村知事

知事就任以来、「生活創造社会」を目指し、全力で取り組んできた結果、持続可能な財政構造の確立に向けて着実に前進するとともに、本県の成長と発展のための様々な取組が確実に実を結んできている。一方で、人口減少克服をはじめ、本県が抱える課題等を取り越えていくため、「青森県基本計画」はれる「青森」への挑戦」を今定例会に提案した。初心に立ち返り、引き続き愚直に挑戦を続けていくことが課せられた責務との思いから、次期知事選への出馬を決意した。

問

未利用間伐材の利用促進

森林所有者の所得向上につながるため、県は未利用間伐材の利用促進にどのように取り組んでいくのか。

答

青山副知事

県では、未利用間伐材を木質バイオマス資源として積極的に利用するため、隣接する複数の森林所有者の間伐作業等を集約するとともに、伐採用と運搬用の機械を効果的に組み合わせることで作業の効率化を進めコスト低減を図っていく。また、間伐材を燃料として活用する「木の駅」の取組など、県内外の優良事例を情報発信し、その取組を促していく。



木の駅(新郷村)

問

次期基本計画

次期基本計画では、「経済を回す」取組を世界に向けてどのように展開していくのか。

答

佐々木副知事

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、「世界へ打って出る」視点を重視し、東アジアや東南アジアを中心とした戦略的な輸出の促進や、台湾、中国など重点エリアを中心とする誘客の強化・推進など、それぞれに適したターゲットを見極めながら、各分野における取組を積極的に展開し、経済を回す取組を更に加速していく。



きく ち いさお 議員
菊池 勲
会 派：青和会
選挙区：弘前市

問

県立中央病院経営計画

県立病院第2期新成長プランの取組と成果について伺う。

答

病院事業管理者

病院局では、本プランに基づき、医療機能の充実に加え、地域医療機関との機能分担や連携を促進するとともに、平均在院日数の短縮など医療の効率性や収益性の更なる向上にも取り組んでいる。その結果、平成29年度決算において、県立中央病院は7年連続の黒字を計上するとともに、医療機関の診療の質の水準を判断する指標であるDPC機能評価係数は、今年度、大学病院に準ずる病院群において、全国第10位、東北では第1位となったところである。



県立中央病院が導入したハイブリッド手術室



きた き いち
北 紀一 議員
会 派：国民民主党
選挙区：三戸郡

問

主要地方道橋向五戸線

五戸町免内から石仏地区の幅員狭小区間の今後の整備見通しについて伺う。

答

県土整備部長

五戸町免内から石仏地区に至る約1キロメートルの区間は、道路幅員が狭い上に歩道も未整備な状況であるため、地元五戸町と整備方法などに関する協議を重ね、バイパス案で整備する旨、平成30年9月に地元で説明会を行った。今後は、地元の協力を得ながら、測量、設計等を実施するなど、事業化に向けた準備を進める。

問

県産材の利用促進

県は、一般住宅への県産材の利用促進にどのように取り組んでいくのか。

答

三村知事

県内の森林が伐採期を迎えている中、森林資源の循環利用をしていくためには、木材需要の多い住宅に県産材を利用する必要があると認識している。県では、県産材住宅事例集の作成及び県産材住宅コンテストの開催に加え、今後は、これから家を建てる若い世代向けの住宅イベントを行うほか、工務店向けに県産製材品PR用パンフレットを配布するなど、住宅への県産材の利用促進に取り組んでいく。



県産材住宅事例集

問

TPP11

経済のグローバル化が進む中で、県は本県農林水産業の振興をどのように図っていくのか。

答

三村知事

県では、平成28年1月に策定した「TPPへの対応方針」に基づき、能力の高い種雄牛づくりや、水産物の冷凍冷蔵施設の整備などに取り組んでいる。今後も、競争力のある県産品づくりと販売強化に取り組むとともに、多様な経営体の育成や次代を担う農林漁業者の確保・育成など、「攻めの農林水産業」を関係者一丸となって進めていく。



えび さわ まさ かつ
蛭沢 正勝 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

問

小川原湖の水質改善

小川原湖の水質改善に向けた総合的な取組を積極的に推進していくべきと考えますが、県の考えを伺う。

答

環境生活部長

県では、平成29年1月に策定した「小川原湖水環境改善行動指針」に基づき各種取組を実施している。生活排水対策については、流域市町村の自主・積極的な取組が必要であることから、流域の7市町村に対し、一層の取組の充実を要請した。また、小川原湖を管理する国に対し、環境対策の着実な実施を依頼するなど、今後も小川原湖全体の水質改善に向けて、各主体の積極的な取組を働きかけていく。



小川原湖



よしだ きぬえ
吉田 絹恵 議員
会派：公明・健政会
選挙区：上北郡

問

児童虐待

児童相談所における児童虐待への対応状況について伺う。

答

健康福祉部長

児童相談所では、県民等から児童虐待の通告を受けた場合、原則として48時間以内に子どもの安全確認を行い、生命の危険がある等の場合は、一時保護を行う。また、児童福祉司等が専門的な見地から在宅で指導を行っているほか、保護者の下での養育が困難な場合には、施設入所措置又は里親等への委託を行う。今後とも職員研修等により専門性の向上を図り、児童虐待に適切に対応していく。



COOL CHOICE

2015年度から環境省が中心となって推進している地球温暖化対策に向けた国民運動。省エネ、低炭素型の製品・サービス・行動など、一人ひとりが地球温暖化対策につながるような「賢い選択」をすることで、温室効果ガス排出量を減らしていこうという取組。

問

低炭素・循環型社会

低炭素・循環型社会形成の推進に向けて県民一丸となって取り組む必要があると考えるが、県の取組方針について伺う。

答

三村知事

平成30年4月に「もったいない・あおり県民運動推進会議」として、「COOL CHOICE あおり宣言」を採択し、低炭素・循環型社会形成のための取組を一層強力に進める姿勢を示すとともに、各主体の自発的な活動を推進している。今後とも、未来を変える賢い選択「COOL CHOICE あおり」を合言葉に、県民一丸となって取り組んでいく。



くしびき ゆきこ
櫛引 ユキ子 議員
会派：自由民主党
選挙区：五所川原市

問

TPP11

年内発効のTPP11の対応に関する基本的な考え方について伺う。

答

青山副知事

懸念される影響を最小限にとどめ、県内農林漁業者等が意欲と希望をもって経営に取り組むことができ、農山漁村集落が守られるよう対処すべく、今年度当初予算等に99事業、145億円余のTPP等対策関連事業を盛り込み、対策に取り組んでいるところである。引き続き、関係者と一緒になって「攻めの農林水産業」等に取り組み、状況を注視しながら国に対し必要な対応を求めていく。



障害者就業・生活支援センター

- 津軽障害者就業・生活支援センター（弘前市）
- 青森藤子チャレンジ就業・生活支援センター（青森市）
- 障害者就業・生活支援センターみなと（八戸市）
- 障害者就業・生活支援センター月見野（つがる市）
- 障害者就業・生活支援センターみさわ（三沢市）
- 障がい者就業・生活支援センターしもきた（むつ市）

問

発達障害者の就労支援

発達障害者の就労支援についての県の取組について伺う。

答

健康福祉部長

県では、発達障害者を含めた障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、県内6圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者職業生活における自立を図るための幅広い支援を実施している。特に発達障害のある方については、発達障害者支援センター等と情報を共有し、事業所訪問等により、職場環境改善のための助言や発達障害に係る普及啓発を行っている。





山口 多喜二 議員

会派：自由民主党
選挙区：平川市

問

保健医療福祉包括ケアシステム

保健・医療・福祉包括ケアシステムの取組に係る成果について伺う。

答

三村知事

住民に最も身近な市町村における包括ケアシステムの構築支援や地域連携バスの開発・普及、入退院調整ルールの策定・運用等に取り組んできた結果、保健・医療・福祉の連携基盤は、一定程度、整備された。また、平均寿命・健康寿命の延伸に向けて予防を重視する観点から、市町村長や保健師等と意見交換を行う現地懇談会の開催などにより地域の保健活動が活性化されたと考えている。

用語解説



高次脳機能障害

脳梗塞やくも膜下出血といった脳血管障害や、事故などによる脳外傷、心肺停止による低酸素脳症などで脳を損傷し、言語・認知(注意)・行為・記憶、そして将来的展望と目的を持って柔軟に行動する能力(遂行機能)などに障害を来した状態。

問

高次脳機能障害

高次脳機能障害者に対する支援を充実する必要があると考えるが、県の見解を伺う。

答

健康福祉部長

本県の支援拠点機関における相談件数は、支援拠点機関に近い地域からの相談が約7割を占めている。県では、高次脳機能障害者の方が、身近な地域で、受傷・発症から社会復帰まで、切れ目なく相談支援が受けられる体制を整備することが重要と考えており、関係機関、家族会などと協議しながら、県全体の高次脳機能障害者に対する更なる支援のあり方について、検討していきたい。



齊藤 直飛人 議員

会派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

問

高等学校教育改革推進計画

第1期実施計画の策定に当たり県民から様々な意見が寄せられたが、地域の意見をどのように受け止め、どのように反映させたのか。

答

教育長

県民から寄せられた意見を、地元の県立高等学校に対する大きな期待や、将来の子どもたちの教育に対する熱い思いの表れとして受け止め、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に特に意を用いて、県全体や地区全体の視点から検討を重ね、子どもたちの教育環境の充実に向け、第1期実施計画を策定したところである。

用語解説



重点校

- 青森高校(青森市)
- 五所川原高校(五所川原市)
- 弘前高校(弘前市)
- 三本木高校(十和田市)
- 田名部高校(むつ市)
- 八戸高校(八戸市)

問

高校生の大学進学

選抜性の高い大学への進学に特化した高等学校の設置が必要と考えるが、県教育委員会の考え方を伺う。

答

教育長

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画では、普通科等の高等学校において、特色ある教育活動の中核的役割を担う高等学校を重点校として配置している。本県の未来を担う人材を育成するため、重点校と各高等学校が連携する取組や、生徒の学力向上及び教員の指導力向上に向けた取組の推進により、選抜性の高い大学への進学等に努めていく。



なる み けい いち ろう 議員
 鳴海 恵一郎 議員
 会 派：自由民主党
 選挙区：黒石市

問

手話言語条例

本県においても手話言語条例の制定が必要と考えるが、県はどのように考えているのか。

答

健康福祉部長

県としては、意思疎通支援を必要とする全ての障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、手話言語の普及やコミュニケーション手段の利用促進に向け、聴覚障害者団体をはじめとする障害者関係団体等と意見交換を行いながら、条例制定に係わる様々な課題や意思疎通に関する施策のあり方等について検討していきたいと考えている。

問

通学路の安全確保

今後、学校再編が進むことが見込まれることにより、新たに通学路になる箇所への安全確保が重要と考えるが、県の考えを伺う。

答

県土整備部長

通学路の安全確保については、地元市町村等からの要望や教育委員会等の関係機関と連携した点検等により、必要な対策を実施している。学校の統合等で新たに通学路となった箇所については、要望を基に歩道の新設や拡幅といった対策を行っており、今後も計画的な歩道整備等を進め、通学路の安全確保を図る。



県立青森工業高等学校の移転に伴い拡幅された歩道



す わ ます いち 議員
 諏訪 益一 議員
 会 派：日本共産党
 選挙区：青森市

問

高レベル放射性廃棄物の搬出

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターに初回受入れたガラス固化体の一時貯蔵管理期間の満了日はいつか、また、その期日までに搬出できるのか、県の見解を伺う。

答

エネルギー総合対策局長

初回受入れ分の一時貯蔵管理期間は、安全協定上、2045年4月26日に満了するものと認識している。搬出については、同協定に規定されているほか、事業者の確約、これに関する国の指導が示されている。県としては、一時貯蔵施設として立地協力要請を受諾した前提が揺らぐことのないように、今後とも適切に対処していく。

問

高等教育無償化

国において検討が進められている？**高等教育の無償化**について、教育長の認識を伺う。

答

教育長

国においては、家庭の経済状況にかかわらず、しっかりと進路への意識や進学意欲があれば、大学等へ進学できるチャンスを確認できるよう、真に支援が必要な子供たちに限って、大学等高等教育の無償化を実現するため、負担軽減の方策について検討を進めているものと承知している。県教育委員会では、各高等学校における進路指導の取組を支援しており、今後の国における動向を注視していく。

用語解説



高等教育の無償化

国においては、意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料減免及び給付型奨学金の支援対象者・支援額の大幅拡充による、低所得世帯の真に必要な子供たちに限った、高等教育の無償化の実現に向けた検討が進められている。



やま だ さとる
山田 知 議員
会 派：無所属
選挙区：八戸市

問

子育て支援

子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取組について伺う。

答

健康福祉部長

乳幼児の医療費は、0歳児から就学前児童の入院時食事療養費を除く医療費の自己負担分を市町村が助成する場合、その2分の1を補助しており、平成30年10月から保護者の所得制限を緩和し、対象の拡大を図った。また、子どもの保育料は、保護者等が現に養育している3人目以降の3歳未満児が、保育所や認定こども園等を利用する際の保育料を市町村が軽減する場合に、その2分の1を補助している。

用語解説



市町村によるハザードマップ

青森県の各市町村において公表している洪水等ハザードマップについては、県ホームページに、各市町村ホームページへのリンク集を掲載しています。
【青森県防災ホームページ 防災マップ(市町村ホームページ)】
<http://www.bousai.pref.aomori.jp/map/index.html>

問

県管理河川の氾濫対策

洪水浸水想定区域の指定及び市町村によるハザードマップの作成状況について伺う。

答

県土整備部長

平成27年の水防法改正により、新たに「想定し得る最大規模降雨」に対応した洪水浸水想定区域の指定・公表が義務付けられ、対象となる35河川のうち、平成30年10月に7河川で指定・公表し、残りの河川についても平成32年度(2020年度)までに完了予定としている。今後、市町村では、この指定によりハザードマップ等の見直しが必要となるため、県では必要なデータの提供などの支援を行っていく。



みつ はし かず み
三橋 一三 議員
会 派：自由民主党
選挙区：つがる市

問

稲作農家の経営安定

国が公表した予想収穫量について、生産現場から実態とかけ離れているとの声があげられているが、県の見解を伺う。

答

農林水産部長

津軽地域の生産者等から実際の収量は予想収量ほど多くないという声も寄せられている。国が公表する予想収量は、飼料用米の直接支払交付金等の算出に用いられることから、国に対して、県の水稲生育観測ほの調査結果を情報提供し、作況調査に当たっては現場との情報交換を密に行うよう申し入れた。今後は、作況調査の検証を行うことなどを国に働きかけていく。

問

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録

ユネスコへの推薦獲得及び更なる気運醸成を図るため、今後どのように取り組むのか。

答

三村知事

2021年度の世界遺産登録を実現するため、次期推薦候補の早期決定を求める要望活動を行うなど、国に対し更なる働きかけをしていくとともに、関係自治体と連携してユネスコによる審査対策や縄文遺跡群の一体的な普及啓発、情報発信に一層取り組む。また、縄文に触れ、親しむ機会を作り、受入態勢の充実にも力を入れて取り組んでいく。



縄文遺跡群の世界遺産登録に係る要望

常任委員会が県外調査を実施

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、10月30日から11月1日にかけて広島県・愛媛県・徳島県において調査を実施しました。

広島県尾道市役所では、魅力あるまちづくりの取組について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

愛媛県今治市役所では、サイクリングによる地域活性化の取組について説明を受けた後、質疑応答を行うとともに、サイクリングターミナルを視察しました。

徳島県庁では、東京オリンピック・パラリンピックまでの運行開始を目指しているDMV(デュアル・モード・ビークル)導入の取組について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

徳島県立防災センターでは、同防災センターの概要について説明を受けた後、質疑応答を行うとともに、施設内の備蓄倉庫などを視察しました。



サイクリングターミナルの視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、10月24日から26日にかけて、沖縄県において調査を実施しました。

沖縄県立南部医療センター・こども医療センターでは、こども病院の取組について説明を受けた後、質疑応答を行い、こども医療センター内を視察しました。

公益財団法人沖縄県平和祈念財団では、戦没者慰霊の取組について説明を受けながら、国立沖縄戦没者墓苑、みちのくの塔及び平和の礎を視察しました。

漫湖水鳥・湿地センターでは、ラムサール条約登録湿地・漫湖保全の取組について説明を受けた後、センター内を視察しました。

宮古島市役所では、環境モデル都市及び低炭素社会システムの取組(エコアイランド宮古島の取組)について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

地下ダム資料館では、地下水の保全対策について説明を受けた後、館内を視察しました。



地下ダム資料館の視察

農林水産委員会

農林水産委員会は、11月7日から9日にかけて島根県及び鳥取県において調査を実施しました。

宍道湖漁業協同組合では、宍道湖のシジミ漁業における近年の特徴的事象・対策等について説明を受け、質疑応答を行いました。

鳥取県境港水産事務所では、鳥取県境港水産物地方卸売市場の視察の後、漁港・市場の活性化に向けた各種取組等について説明を受け、質疑応答を行いました。

鳥取県畜産試験場では、鳥取和牛の改良(種雄牛造成)システム等について説明を受け、質疑応答を行った後、施設内を視察しました。鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センターでは、砂丘ナガイモ(ねばりっ娘)の栽培技術の確立に向けた取組等について説明を受け、質疑応答を行いました。

鳥取県庁では、鳥取県における森林・林業の現状、とっとり森と緑の産業ビジョンに係る取組等について説明を受けました。



鳥取県境港水産物地方卸売市場の視察

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、11月6日から8日にかけて、大分県、福岡県において調査を実施しました。

別府市では、大分県農林水産研究指導センターから温泉熱を利用した発電システムの取組について説明を受け、意見交換をするとともに、湯けむり発電システムを視察しました。

豊後高田市では、「昭和の町」による町おこしの取組について説明を受け、意見交換をするとともに、「昭和の町」を視察しました。

北九州市では、門司港レトロ観光光まちづくりプランの取組について説明を受け、意見交換をするとともに、門司港レトロ地区周辺を視察しました。

福岡市では、一般社団法人九州観光推進機構から観光誘客の取組について説明を受け、意見交換を行いました。



門司港レトロ地区の視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、10月23日から25日にかけて長崎県・福岡県において調査を実施しました。

長崎県警察本部では、長崎県警察における警察活動の状況及び新庁舎の整備等について説明を受けた後、質疑応答を行い、庁舎内の通信指令室及び交通管制センターを視察しました。

長崎県庁では、世界遺産の保護・活用の取り組みについて説明を受けた後、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産インフォメーションセンター」を視察しました。

グラバー園では、重要文化財の保護・活用の取組について説明を受けた後、園内を視察しました。

福岡県立スポーツ科学情報センターでは、同センターで実施している「福岡県タレント発掘事業」について説明を受けた後、施設内を視察しました。



長崎県警察本部の視察

建設委員会

建設委員会は、11月6日から8日にかけて、愛知県・兵庫県・大阪府において調査を実施しました。

庄内川前田地区浚渫工事の現地調査では、国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所からICTを活用した公共工事の取組等について説明を受け、質疑応答を行いました。

株式会社ワールド・ワンでは、同社及び本県港湾空港課ロジスティクス推進グループ大阪分室から「A-Premium」活用事例の成果等について説明を受け、質疑応答を行いました。

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターでは、震災を教訓とする防災・減災への取組等について説明を受け、館内視察を行いました。

大阪港夢洲コンテナターミナルの現地調査では、国土交通省近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所からコンテナターミナルの整備状況等について説明を受け、質疑応答を行いました。



大阪港夢洲コンテナターミナルの視察

常任委員会が要望活動を実施

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、12月12日から13日にかけて、県執行部と合同で、内閣府及び県選出国会議員に対し、火山防災対策の充実について、また、株式会社フジドリームエアラインズに対し、青森・名古屋小牧線の維持、充実及び三沢空港におけるチャーター便の運航について、それぞれ要望活動を実施しました。

内閣府の小平卓大臣官房審議官、津島淳衆議院議員、江渡聡徳衆議院議員、滝沢求参議院議員及び田名部匡代参議院議員に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。小平審議官からは、各省庁と連携して支援していきたい等の発言がありました。

また、株式会社フジドリームエアラインズでは、三輪徳泰代表取締役社長に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。



内閣府での要望活動の様子

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、9月11日から12日にかけて、県執行部と合同で、厚生労働省及び県選出国会議員に対し、「無意識の減塩」による健康寿命の延伸」及び「結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現」について要望活動を実施しました。

厚生労働省では、武井貞治健康局健康課長に対し、特定健診の健診項目を改正し、尿中塩分濃度測定を追加することなどの要望内容を説明した後、意見交換を行い、武井健康課長からは、要望のあった項目についてはしっかりと踏まえながら検討していきたい等の発言がありました。また、大島理森衆議院議長ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



厚生労働省での要望活動の様子

農林水産委員会

農林水産委員会は、1月16日に県執行部と合同で、農林水産省及び県選出国会議員に対し、「りんご黒星病防除対策の強化」、「水田活用の直接支払交付金」における標準単収値の算出方法の見直し」、「松くい虫・ナラ枯れ被害対策の本県への重点支援」及び「水産政策の改革に当たっての漁業者等への配慮」などについて要望活動を実施しました。

農林水産省では、天羽隆政策統括官に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。天羽統括官からは、飼料用米等の直接支払交付金の算出方法について、生産者の方々と協議しながら、一層の意思疎通を図っていききたいとの発言がありました。また、江渡聡徳衆議院議員ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



農林水産省での要望活動の様子

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、12月13日に観光庁、復興庁及び県選出国会議員に対し、「東北観光復興対策交付金制度の継続かつ本県への十分な予算配分によるインバウンド施策の強化・推進」について要望活動を実施しました。

観光庁では平岡成哲観光地域振興部長に対し、復興庁では角田隆統括官付審議官に対し、要望内容を説明した後、意見交換を行い、角田審議官からは来年度も今年度と同程度の交付金を確保できる見通しであるとの発言がありました。



復興庁での要望活動の様子

文教公安委員会



文部科学省での要望活動の様子

文教公安委員会は、11月2日に、文部科学省に対し、県教育委員会と合同で、「新たな公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の策定」及び「学校施設整備に必要な財源の確保」について要望活動を実施しました。

文部科学省では、中村裕之大臣政務官に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行い、中村政務官からは、今回の要望も踏まえ、教職員定数の増員や、必要な施設整備予算の確保に引き続き取り組んでいきたいとの発言がありました。

建設委員会

建設委員会は、12月13日に、県執行部と合同で、国土交通省、財務省及び県選出国会議員に対し、地方の社会資本整備予算確保及び地域高規格道路下北半島縦貫道路の整備促進について、要望活動を実施しました。

国土交通省では津島淳衆議院議員、木村次郎衆議院議員及び滝沢求参議院議員が同席して阿達雅志国土交通大臣政務官に対し、及び池田豊人道路局長、並びに江渡聡徳衆議院議員、大島理森衆議院議長に対し、要望内容を説明し、意見交換を行いました。

阿達政務官からは、必要な予算を確保すべく取り組んでいく等の発言がありました。



国土交通省での要望活動の様子

青森県議会議員12名が 自治功労者として 表彰されました。

青森県議会議員12名が、議員在職10年以上等の自治功労者として、全国都道府県議会議長会から表彰されました。第296回定例会では、開会日の11月21日の本会議冒頭に、熊谷議長から表彰状が伝達され、知事から記念品の贈呈がありました。



表彰状伝達時の様子

○表彰された議員

- 在職25年以上
 - 田中 順造 議員(自由民主党、十和田市選出)
- 在職20年以上
 - 田名部 定男 議員(国民民主党、八戸市選出)
 - 阿部 広悦 議員(自由民主党、南津軽郡選出)
 - 越前 陽悦 議員(自由民主党、むつ市選出)
 - 清水 悦郎 議員(自由民主党、八戸市選出)
 - 森内之保留 議員(自由民主党、青森市選出)
- 在職15年以上
 - 工藤 兼光 議員(自由民主党、西津軽郡選出)
 - 熊谷 雄一 議員(自由民主党、八戸市選出)
 - 岡元 行人 議員(自由民主党、弘前市選出)
 - 三橋 一三 議員(自由民主党、つがる市選出)
 - 山田 知 議員(無所属、八戸市選出)
- 在職10年以上
 - 榎引ユキ子 議員(自由民主党、五所川原市選出)

第296回定例会で可決された知事提出議案(35件)

- ◆平成29年度決算関係(5件)／決算の認定を求めるの件など5件
- ◆平成30年度補正予算関係(7件)／一般会計1件、特別会計5件、病院事業会計1件
- ◆条例関係(8件)／青森県核燃料物質等取扱税条例案など8件
- ◆地方独立行政法人関係(2件)／地方独立行政法人青森県産業技術センターの中期目標の策定の件など2件
- ◆基本計画関係(1件)／青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦の策定の件
- ◆人事関係(3件)／青森県教育委員会委員の任命の件など3件
- ◆その他(9件)／当せん金付証票の発売金額の決定の件など9件

第296回定例会で可決された議員提出議案及び請願の内容

意見書

○TPP11をはじめとする国際貿易交渉への適切な対応を求める意見書

(意見書の内容) TPP11をはじめとする、いかなる国際貿易交渉にあっても、本県の農林水産業が再生産可能となり、持続的に発展していくことができるよう、重要品目をはじめ、農林水産物等に対する必要な国境措置を確保することを国に対して要望。

○松くい虫被害及びナラ枯れ被害に対し万全の対策を求める意見書

(意見書の内容) 松くい虫やナラ枯れ被害の拡大防止と早期発見のため、本県に対して国庫補助事業予算を優先的に配分するなど万全の対策を講じることを国に対して要望。

○水稻の作況調査の検証等を求める意見書

(意見書の内容) 生産者が意欲を持って水田農業に取り組むことができるよう、水稻の作況調査の検証と必要に応じて見直しを行うことを国に対して要望。

決議

○国際リニアコライダーの実現を求める決議

(決議の内容) 日本への国際リニアコライダー誘致を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組を積極的に推進していく。

請願

○青森県私学助成についての請願

(請願の内容) 私立高等学校教育のより充実強化を図るため、「私立高等学校経常費補助金の維持・拡充」、「校舎等の耐震化促進事業費補助に対する助成の拡充」、「従前以上の公私協調による安定的収容」について、青森県私立高等学校保護者会連合会から請願。



県議会からの お知らせ

○平成31年2月第297回定例会について
第297回定例会は、平成31年2月21日(木)に開会し、3月15日(金)に閉会する予定です。
詳細な日程については青森県議会ホームページでお知らせします。

○あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)

青森県議会議員の任期満了に伴う一般選挙は、平成31年4月7日(日)に執行される予定です。